

# 京都市帝國大學經濟學會

# 經濟論叢

第一號 第十四卷

昭和十一年一月一日發行

## 新年特別號

恩給年金賞與の課税.....	法學博士 神戶正雄
經濟社會學の概念.....	文學博士 米田庄太郎
費用としての勢力.....	文學博士 高田保馬
幕末諸藩の開國思想.....	經濟學博士 本庄榮治郎
經濟學史の基本問題.....	經濟學博士 石川興二
産鹼處理問題.....	經濟學博士 八木芳之助
表式調査に就いて.....	經濟學博士 蜷川虎三
戰前戰後の獨逸社會事業.....	經濟學士 中川與之助
原料仕入に於ける基本問題.....	經濟學士 大塚一朗
利潤論の修正.....	經濟學士 柴田敬
支那の幣制改革と其の意義.....	經濟學士 松岡孝兒
日本資本主義成立過程の一考察.....	經濟學士 堀江保藏
中立貨幣に於ける貨幣數量.....	經濟學士 中谷實
再保險の發展と保險企業結合.....	經濟學士 佐波宣平
都市と農村との對立に關するアダム・スミスの見解.....	經濟學士 白杉庄一郎
商業機能學說の發展.....	經濟學士 堀新
臺灣の酒專賣.....	經濟學博士 汐見三郎
國民主義者の私企業觀.....	經濟學博士 作田莊一
植民地再分配論の種々相に就て.....	法學博士 山本美越乃
貿易商品の集中性と分散性.....	經濟學博士 谷口吉彦
我が國の銀行預金.....	經濟學博士 小島昌太郎
新着外國經濟雜誌主要論題	

(禁 轉 載)

## 利潤論の修正

柴田敬

## 一 序

拙著理論經濟學上卷を執筆するに際し、私は、利潤に關する限界生産力説を否定する見解を以つて其の中途まで進みたる後、はじめて、利潤に關する限界生産力説の否定し難きを知り、其の以前の見解を捨てたのである。<sup>1)</sup>そこで、此處に、修正後の卓見の大要を敘述する事にする。

## 二 資 本 力

現存生産物であれば現在利用し得られるが將來生産物であればさうでない。現存生産物に含まれる此の特殊の用役を資本力と言ふ。資本力は現在貨幣に就いても同様にして考へ得られる。間接交換の支配する所に在つては、資本力も主として現在貨幣のそれに就いて問題にされる。

生産には勞働力及び生産手段のみならず時間も必要である。(地力の問題は捨象する。)従つて、生産をなす爲には現在貨幣が投下されねばならないのに、生産の結果得られるものは將來貨幣に過ぎない。將來貨幣獲得の爲の現在貨幣の此の投下は、資本力の供給を意味する。

1) 拙著、理論經濟學上、二九四頁

資本力の供給量は、將來貨幣獲得の爲に供給せられる現在貨幣の量に其の供給期間を乗じたるもの、に依つて計られる。(此處に所謂現在貨幣とは將來貨幣よりも時間的に前に有る貨幣の事であつて、必ずしも、將來貨幣獲得の爲の貨幣の投下の開始期に有る貨幣の事ではない。例へば、一つの將來貨幣の獲得の爲に順次に貨幣が投下せられる場合には、其の將來貨幣獲得の爲の貨幣の投下の開始期に有る貨幣の量は、其の將來貨幣の獲得の爲に投下せられる全貨幣量のうちの、極めて小なる一部分に過ぎない。斯かる場合には、將來貨幣獲得の爲に投下せられるそれぞれの貨幣は其の投下の時期を、従つて、投下期間を、異にしはするが、従つて、それ等に依つて供給せられる資本力の量は異にしはするが、其の事は、將來貨幣獲得の爲に投下せられる貨幣がすべて現在貨幣である事を、否定するものではない。)

資本力は、一定の條件の下に於いては、一種の價格たる利潤歩を附せられる。此の利潤歩は、將來貨幣獲得の爲に一定期間供給せられる現在貨幣に就いて云爲される。而して、將來貨幣獲得の爲に供給せられる現在貨幣は、その中に含まれる資本力が斯くして利潤歩を附せられる時、資本となる。此の事から、次の事が結論される。即ち、利潤歩は、資本力の價格であつて、資本の價格ではない。

利潤歩の資本に對する比率を利潤率と言ふ。一資本に依つて得られる總利潤歩を、即ち、一資本に利潤率を乗じたるものを、其の資本の利潤と言ふ。

(利潤は、資本投下の全期間に亘つて生ずべきものと看做され得る。斯く看做される時、生じたるものと看做されたる利潤が利潤として引出されずに依然として將來貨幣獲得の爲に資せられてゐる事は、生じたるものと看做されたる利潤の將來貨幣獲得の爲の再投下を、意味するやうになる。斯くの如くして、現實に實現されたるに非ず單に觀念的に實現されたるものと看做されたるに過ぎざる利潤が、將來貨幣獲得の爲に再投下されたるものと看做される時、それを派生的資本と言ふ。派生的資本に含まれる資本力にも利潤歩を附する事は、必然的に、複利的なる利潤計算に導く。けれども、複利的なる利潤計算は、必ずしも、派生的資本の概念を前提しない。何となれば、資本は、現在貨幣の現實の投下に依るものである點に於いて派生的資本から區別されるだけであつて、其の投下に依つて購入されるものの中に既に利潤が含まれてゐる事を拒否するものではないのであるが、而も、現在貨幣の投下に依つて購入されるものの中に既に利潤の含まれてゐる場合には、必然的に複利計算を結果するのであるから。)

資本力の供給は、前述の如く、將來貨幣獲得の爲の現在貨幣の供給として現はれる。従つて、資本力が價格を持つと言ふ事は、將來貨幣が價格を持つ事として現はれる。將來貨幣の價格は、將來貨幣の一定量に對して支拂はれる現在貨幣の量であつて、將來貨幣の一定量を一プラス利潤率にて除したるものに當る。従つて、將來貨幣の總價格は、資本に當る。(利潤は、此の理論段階に於いては、勞働力及び生産手段に關する消耗生産係數にそれぞれ其の價格を乗じたるもの(II

生産費)と生産物價格との差として現はれる。而して、利潤率は、保持資本に對する利潤の比として現はれる。利潤率も、一定の資本供給期間に關して云爲される。)

資本主義經濟に於いては、生産は、可及的高率の利潤率を求めて行はれるのであるから、有利なる生産には資本が集中し、不利なる生産からは資本が退散する筈である。従つて、資本主義的生産活動が完全に行はれるものとするならば、利潤率の差はなくなる。斯かる場合の利潤率、乃至利潤、それこそ、以下で取扱はるべきものである。

### 三 生産期間

一生産物の生産の爲に所要なる流動資本が最初に投下されてから其の生産物が出来るまでの期間を、生産期間と言ふ。我々は、生産期間と異なる所の他の二つの期間と生産期間との差異を明確にして置かねばならない。此處に所謂異なる所の期間とは、準生産期間と資本回轉期間とである。

準生産期間とは、生産手段がすべて一方的段階的<sup>2)</sup>のものである時にのみ考へ得られるものである。つて、一消費手段の生産に最も間接に必要な生産手段の生産に勞働力が投下されてから當該消費手段が出来るまでの期間、を指すのである。それは、ポエム・パヴェルクの所謂生産期間に當る。生産手段の生産期間は、(消費手段の)準生産期間の中には算入されるが、消費手段の生産期間の中には決して算入されない。以下の理論展開は、敢て、準生産期間の概念を用うる事なしに

2) 拙著、前掲二八三頁參照

行はれるであらう。斯くの如く準生産期間の概念が回避されるのは、一、生産手段がすべて一方的段階的のものでなければ、準生産期間なる概念は構想され難い。二、而も、生産手段は、一般的には、一方的段階的のものではない、のに由る。

資本回轉期間とは、資本が投下されてから回収されるまでの期間、を指す。即ち、資本供給期間を指す。今、流通期間の問題を捨象する。然る時には、一生産物の生産に固定資本を要せず、且、それに要する資本が生産開始に際しすべて一時に投下されるものとすれば、一生産物の生産に携はれる資本の回轉期間は、當該生産物の生産期間と一致する。之に反し、一生産物の生産に固定資本を要するか、又は、それに要する資本が生産開始に際しすべて一時に投下されるわけではないか、であるからは、流通期間を捨象せる場合にも、當該生産物の生産に携はれる資本の回轉期間は、當該生産物の生産期間と一致し得ない。即ち、一生産物の生産に固定資本を要する場合には、然る限りに於いては、當該生産物の生産に携はれる資本の回轉期間は、當該生産物の生産期間よりも長くなり、一生産物の生産に要する資本が生産開始に際して一時に投下されず順次に投下される場合には、然る限りに於いては、當該生産物の生産に携はれる資本の回轉期間は、當該生産物の生産期間よりも短くなる。(一生産物の生産に流動資本のみを要し、且、それが、當該生産物の生産期間全體に互つて均等に、順次に微分時間毎に投下されるものとすれば、流通期間を捨象すれば、當該生産物の生産に携はれる資本の回轉期間は、當該生産物の生産期間の半分に

當る事になる。資本回轉期間を考慮に入れる時には、保持資本額と消耗資本額との區別が必要になつて來る。一定時點に於ける資本額を、其の時點に於ける保持資本額と言ふ。今、一定期間中何れの時點に於いても資本額が同一であるとすれば、其の期間に於ける保持資本額は其の資本額に等しい。然るに、其の場合にも、其の期間に於ける消耗資本額は、其の期間に於ける資本の回轉度數に保持資本額を乗じたるものに等しい。以下に所謂資本額とは、保持資本額を指す。

#### 四 利潤決定の構造

將來貨幣獲得の爲に投下される現在貨幣のうち消耗される生産手段及び勞働力の爲に投下されるものが、生産物の總價格に達し得ない時には、資本力には利潤歩が附せられ、利潤が生ずる。然らば、將來貨幣獲得の爲に投下される現在貨幣のうち消耗される生産手段及び勞働力の爲に投下されるものを、生産物の總價格に達せざらしめる事情は、如何なるものであるか。

此の點を明かにする爲に、私は先づ生産手段を捨象して考察し、次にそれを考慮に入れて考察する、と言ふやうに、二段に分つて論を進めるであらう。何となれば、斯くする事によつて、生産期間の持つ意味と生産手段のそれとの差異が、明確にされるであらうから。以下に於いて、私は、更に、勞働力の種類を一種類と想定するであらう。何となれば、斯くする事によつて、當面の問題と本質的關聯を持たざる所の、相對的勞賃の問題に煩はされずに濟むやうになるのである。

から。以下に於いて、私は、更に、一、一生産物の生産に要する資本が生産開始に際して一時に投下されずに順次に投下される事がある、と言ふ事、及び、二、一生産物の生産には固定資本も必要である、と言ふ事を捨象する。何となれば、何れも、資本回轉期間の問題に結局還元され得るものであるから。以下に於いて、私は、なほ、流通期間をも捨象するであらう。

今、假に、生産係數が生産期間の函數であるとする。然る時には、將來生産物の量は、従つて將來生産物總價格は、生産期間の函數である。此の場合に於いて、生産期間の決定は、利潤率の可及的の最高を旨とす企業家の選擇に依つて行はれる。即ち、企業家は、それぞれの勞賃の下に於いて利潤率を最高ならしむる如き生産期間を選定するのである。(此の點に關しては、なほ、複利計算的打算是單利計算的打算に比して、利潤率を概念するに際して前提されてゐる所の一定の資本回轉期間、よりも短い生産期間の生産を比較的有利に現はれしめ、よりも長い生産期間の生産を比較的不利に現はれしめる、と言ふ事を注意して置かねばならない。) 従つて、生産期間は勞賃の函數である。然るに、勞賃として支拂はれるものは、資本である。従つて、生産期間は、従つて將來生産物量は、従つて、將來生産物總價格は、資本量の函數である。此の函數は、資本の生産力函數と言ふ事が出来る。然るに、資本量の變化に照應する所の將來生産物量の變化は、資本量の變化に正比例するものではない。従つて、資本の限界生産力度は、資本量の變化に連れて變化する。これを、資本の限界生産力度函數と言ふ。これは、資本の限界微分量に對して企業者

3) ボエーム・バザエルクの說に於いて、勞賃の引上げが、勞働者階級の所得を事段必然的に減少せしめる事になつてゐるのは、實は、彼が單利計算に依つた生産手段の由來するものである。併し、假に其の點を修正しても、彼の如く、(生産手段の技術的資本組成を消費手段のそれよりも低級としておく限り、(生産手段の一方的段階的消費は必ずしも此の事を意味しない)彼の如き順序に書か



がそこまでは資本家に對して渡してもよい所の、限度を示す。従つて、それは、資本の需要函数と言ふ事が出来る。

以上に於いては、生産係數が生産期間の函数である場合、を想定したのであるが、今此の想定を捨て、生産手段と勞働力との間に代用關係があるとする。然る時には、將來生産物の量は、従つて、將來生産物總價格は、技術的資本組成の函数である。此の場合に於いて、技術的資本組成の決定は、利潤率の可及的の最高を過ぎず企業家の選擇に依つて行はれる。即ち、企業家は、それぞれの勞賃の下に於いて利潤率を最高ならしむる如き技術的資本組成を選定するのである。(此の點に關しては、なほ、生産手段が一方的段階的のものである場合には、技術的資本組成は準生産期間に還元する事が出来、従つて、資本需要函数は生産期間の問題に關して展開せられたる理論に従つて導き出され得るが、然らざる場合には、それは不可能である、と言ふ事を、注意して置かねばならない。) 従つて、技術的資本組成は勞賃の函数である。然るに、勞賃は資本量の函数である。従つて、技術的資本組成は、従つて、將來生産物量は、従つて、將來生産物總價格は、資本量の函数である。此の函数は、資本の生産力函数と言ふ事が出来る。然るに、資本量の變化に照應する所の將來生産物量の變化は、資本量の變化に正比例するものではない。即ち資本の限界生産力度は、資本量の函数である。此の函数は、資本の需要函数と言ふ事が出来る。斯くの如く、生産係數が生産期間の函数であつたり、生産手段と勞働力との間に代用關係があ

れねばならない。(拙著、前掲二七四—二八七頁參照)

つたりする時には、我々は、資本の限界生産力度函數を云爲する事が出来るのである。

(以上に於いて資本の限界生産力度函數を導き出すに際して、私は、勞働力の供給量を問題とする事なしに、換言すれば、それを一定と想定しつゝ、論を進めたのであるが、一定量の資本の限界生産力度は、勞働力の供給量其他に従つても動く。従つて、資本の限界生産力度函數に於ける自變數は、複數である。)

以上に於いて、私は、資本の需要函數を展開したのであるが、資本に需要函數があると云ふ事は、即ち、資本を以つて替取られる將來貨幣の額が資本額以上となる、と言ふ事を、必然的に結果するものではない。資本の需要函數が、右に展開せられたる如きものである以上、資本の供給量が或る程度に達するならば、將來貨幣獲得の爲に投下される現在貨幣量は、それに依つて替取られる將來貨幣量と、一致するやうになるであらう。後者が前者よりも大であるのは、それだけの現在貨幣が將來貨幣獲得の爲に投下されないからである。

そこで、次に、將來貨幣獲得の爲に投下される現在貨幣の量、を決定する事情、を見るに、將來貨幣の獲得の爲に現在貨幣を投下せんとする者は、斯くする事に於いて、資本力を供給してゐるのである。彼は、此の資本力の供給を、或る程度までは無代償でも行ふであらうが、それ以上の供給に際しては代償を要求するであらう。換言すれば、投下せられる現在貨幣の量が或る程度に達するまでは、現在貨幣の投下の際して要求せられる將來貨幣の量は、投下せられたる現在貨

幣の量と等しいであらうが、投下せられる現在貨幣の量が其の程度を超過する時には、投下せられる現在貨幣の量以上の量の將來貨幣が、現在貨幣の投下に際して要求せられるであらう。即ち現在貨幣の投下に際して現在貨幣の限界微分量に對して要求せられる將來貨幣の量は、投下せられる現在貨幣の量の函數である。これを、資本の供給函數と呼ぶ。資本の供給函數に於いて、その投下に依つて獲得さるべき將來貨幣の量と現在貨幣の量との等しくなる場合にも投下されるものとされる所の、現在貨幣の量が、資本の需要函數に於いて、それに對して支拂はるべき將來貨幣の量と現在貨幣の量との等しくなる時に需要されるものとされてゐる所の、現在貨幣の量と一致すべき必然性は存在しない。

(此の點に關しては、次の如き反對論が考へ得られる。先づ、資本家はたゞ將來貨幣を可及的多くするのが目的であるから、而して、資本家は利潤は得なくても損にならないのだから、利潤のなくなるころまでは、現在貨幣を投下する、と。併し、此の反對論は、許され難い。何となれば、此の反對論が成立し得る爲には、資本家の將來貨幣に認める主觀價值函數が遞増的である事を少くとも必要とする(單にそれだけで足るわけではないが)のであるが、斯かる事は考へ得られない、から。次に、將來の所得の不安なる者に於いては、其の將來貨幣の主觀價值函數の弾力性は一よりも小であるから、利潤率の低い時の方が高い時よりも、資本投下はより多く行はれるのであるから、利潤率の高い時の方が投資額はより大である、との想定は許されない、と。併し、

此の反對論も許されぬ。何となれば、斯かる階級が、利潤なき場合に投下し得る現在貨幣の量は、極めて些少なるものであり、社會的資本のうちの極めて小なる一部分を形成するに過ぎないから。最後に、資本は何程でも信用に依つて擴大され得るのであるから、利潤のなくなるまでには、資本は増加し得る、と。併し、此の反對論も許され難い。何となれば、銀行は何程でも（殊に無代價で）信用を増し得るものではないし、且、銀行の信用増加は流通手段の増加を必然的に意味し得るだけであつて、生産に必要な現存生産物を増加せしめるものではない（従つて、例へば、銀行が信用を膨脹して、物價騰貴を來す時には、其の物價騰貴をなせる生産物の生産者は、却つて、特別利潤を享受し得るに至るのである）から。）

資本の交換價值、即ち、資本を以つて替取られ得る將來貨幣の額は、右に規定されたる如き資本の供給函數と資本の需要函數との交叉する所に決定される。従つて、此の場合には、資本の交換價值は、資本の限界生産力に據つて決定される、と言ふ事が出来る。

以上に於いては、生産係數が生産期間の函數である事、及び、生産手段と勞働力との間に代用關係のある事、と言ふ二つの條件が、少くとも其の何れか一つが、満足される場合を、想定して來たのである。今、此の想定を取去るならば、特殊の場合（生産要素の供給絶對量を一定と想定し、生産係數を生産期間とは無關係に決定されるものと想定し、且、生産手段と勞働力との間に代用關係なきものと想定しても、なほ均衡の成立する如き條件、の充される場合）の外、將來生

産物の量は資本の函数ではなくなる。従つて、此の場合には、我々は、資本の生産力函数、従つて、資本の限界生産力度函数、を云爲する事を得ない。勿論此の場合にも、生産要素の供給函数が與へられて居れば、資本の交換價值、従つて、利潤率は、決定され得るわけであるが。

## 五 結 語

以上に於いて、私は、利潤に關する限界生産力説が如何にして貫かれ得るか、を明かにし、且利潤に關する限界生産力説の妥當の條件を指摘した。

此處に、念の爲に注意を要するのは、以上に於いて取扱ひたる問題と、所謂利潤の源泉の問題との、相違である。例へば、特定の利害の立場に立つ者よりすれば、價值を創造するものは勞働力のみである、と考へられ、従つて、利潤は（地代と共に）勞働の搾取に依つてはじめて成立し得る、と考へられるのであり、又、他の立場に立つ者よりすれば、資本家も價值を創造し得る、と考へられ、従つて、利潤率は勞働の搾取に依らずして成立し得る正當收入である、と考へられるのである。此の、利潤は勞働の搾取に依つてはじめて成立し得るものであるか正當收入であるかの問題は、所謂利潤の源泉の問題である。利潤が勞働の搾取と考へられるにせよ正當收入と考へられるにせよ、利潤なる形態に於ける勞働搾取（又は正當收入）は如何にして如何に決定されるかと言ふ問題は、依然として存在する。我々の取扱ひたる問題は、即ちこれである。